

BTMU

CHINA WEEKLY

トピックス：中国人民銀行が利上げを発表

中国人民銀行（中央銀行）は19日、人民元預金並びに貸出基準金利の引上げを発表。

1. 人民元預金並びに貸出基準金利引上げ（2010年10月20日より実施）

（単位：％）

	変更前	変更後	変更幅
1. 預金金利			
(1) 流動性預金	0.36	0.36	0.00
(2) 定期預金			
3ヶ月	1.71	1.91	+0.20
6ヶ月	1.98	2.20	+0.22
1年	2.25	2.50	+0.25
2年	2.79	3.25	+0.46
3年	3.33	3.85	+0.52
5年	3.60	4.20	+0.60
2. 貸出金利			
6ヶ月以内	4.86	5.10	+0.24
6ヶ月超1年以内	5.31	5.56	+0.25
1年超3年以内	5.40	5.60	+0.20
3年超5年以内	5.76	5.96	+0.20
5年超	5.94	6.14	+0.20

2. 利上げの背景について

預金及び貸出基準金利の変更は、2008年12月23日の利下げ以来1年10ヶ月振り、利上げについては2007年12月21日以来2年10ヶ月振り。年初来、景気回復と共に強まるインフレ懸念を睨みつつ、中国人民銀行は『適度に緩和的な金融政策』を具現化すべく預金準備率引上げと公開市場操作を通じ過剰流動性をコントロールしてきたが、外需依存型から内需主導型へ『経済成長モデルの構造転換』を推し進める中、①CPI(消費者物価指数)が政府目標の+3.0%を継続的に上回り、且つ1年物定期預金金利も上回る実質マイナス金利の常態化②欧米の金融緩和に伴う過剰流動性の流入継続による資産価格の上昇、といった潜在的インフレ懸念の昂揚に対する先行的・予防的対策との位置付けになろう。

不動産市況の先行き不透明感や、柔軟性を拡大した人民元の上昇に伴う国内輸出企業への悪影響等、中国国内にも不透明要因が残る中での利上げでもあり、その効果・影響を見極めることがまずは求められよう。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 市場業務部

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

EXPERT VIEW

EXPERT VIEW : 【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年 9 月下旬から 10 月中旬にかけて公布された法令をとりあげました。いずれも 9 月末に公布されたものです。

[規則] ○「商務部、税関総署公告 2010 年第 63 号(加工貿易禁止類目録追加商品)」(2010 年 9 月 28 日公布、2010 年 11 月 1 日実施) ○「財政部、国家税務総局、住宅・都市農村建設部の不動産取引にかかる契税・個人所得税優遇政策の調整に関する通知」(財税[2010]94 号、2010 年 9 月 29 日発布・実施) ○「中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会の差異化住宅貸付政策完備の関係問題に関する通知」(銀発[2010]275 号、2010 年 9 月 29 日発布・実施)	加工貿易禁止類商品の追加に関する公告。対象品目は、①多結晶シリコン、②未舗装のタイル、キューブ、③ガラス・同製品、④鉄・鉄屑・鉄粉、鉄・非合金鋼のインゴット・半製品の合計 44 品目。このうち、①～③は加工貿易での輸出が禁止の対象、④は輸出入とも禁止の対象とされている。今年 7 月 15 日付で、化学品、鋼材、非鉄金属、ガラス、プラスチック・同製品、ゴム・同製品など 406 品目に対して増値税輸出還付が取り消されたが、これに続く省エネ・排出削減促進措置の一環。なお、品目リストについては、商務部の下記サイトをご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/201009/20100907166511.html 個人の住宅購入に対する税優遇の削減についての通知。国務院の不動産取引規制強化策の一環。①購入した普通住宅が家庭(本人、配偶者及び子女)に帰属し、唯一である場合、不動産購入にかかる契税は半分の税率で徴収し、同じく 90 平米以下の場合は 1% の税率で徴収する(注:従前は個人が普通住宅を購入した場合、家庭に帰属しなくても減税が適用。なお、契税の税率は区により 3～5%)、②住宅を売却してから 1 年以内に新たに購入する場合、個人所得税を減免しない(注:従前は減免が適用)、など。 商業銀行の住宅購入資金の貸付制限についての通知。上記と同じ不動産取引規制強化策の一環。①住民家庭の 3 つ目以上の住宅購入に対する貸付を暫時停止する、②1 年以上の納税証明または社会保険納付証明を提出できない当地以外の住民に対する貸付を暫時停止する、③商品住宅購入に対する貸付は、頭金の比率を 30% 以上とする、④2 つ目の住宅購入家庭に対しては、頭金の比率を 50% 以上、利息は基準金利の 1.1 倍以上とする、など。
--	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

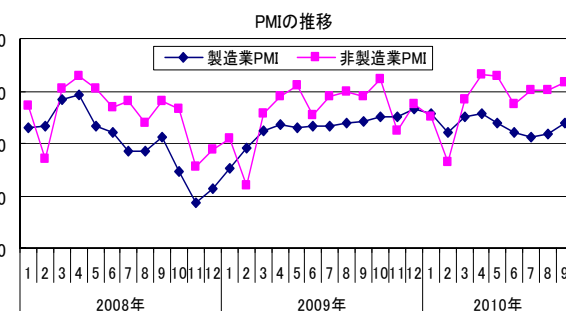
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
 池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**9月の製造業PMI指数 前月に続き上昇**: 中国物流購買連合会によると、9月の製造業PMI指数は53.8(前月比+2.1ポイント)と2ヶ月連続上昇した。生産指数、新規受注指数、主要原材料在庫指数、従業員指数は共に前月比で上昇した。生産指数は56.4と景気拡大・縮小の分岐点である50ポイントを20ヶ月連続で上回り、新規受注指数も56.3と、生産の伸びが加速していることを示している。一方、主要原材料在庫指数は低下傾向にあり、主要原材料購入価格指数は2ヶ月連続で大幅に上昇し、製造業の仕入れコストは高まる傾向にある。なお、非製造業の9月のPMI指数は、前月比+1.6ポイントの61.7となった。



(資料)中国物流購買連合会

◆**9月の輸出入総額2,731億米ドルと単月で過去最高**: 13日の税関の発表によると、9月の輸出入総額は単月で過去最高の2,731.0億米ドル(前年同月比+24.7%)となり、うち輸出が前年同月比+25.1%、前月比+4.1%の1,449.9億米ドル、輸入は前年同月比+24.1%、前月比+7.4%の1,281.1億米ドルで、輸入の伸びにより貿易黒字は前月比で▲15.7%の168.8億米ドルとなった。1-9月の輸出入総額は2兆1,486.8億米ドル(前年同期比+37.9%)、うち輸出が1兆1,346.4億米ドル(同+34.0%)、輸入は1兆140.4億米ドル(同+42.4%)となり、貿易は金融危機以前を上回る水準にまで回復した。相手国別では、1-9月の貿易総額でEUが3,494.9億米ドル(同+34.4%)で首位、次いで米国2,785.4億米ドル(同+31.5%)、日本2,144.6億米ドル(同+32.2%)となっている。商品別では、輸出で鋼片・粗鍛造物が前年同期比+781.8%、輸入で自動車と同+134.5%とそれぞれ最も高い伸び率を示した。

【産業】

◆**9月 70 大中都市不動産販売価格 前年同月比 9.1%上昇**: 国家統計局の発表によると、2010年9月の不動産販売価格は前年同月比で 9.1%上昇し、上昇幅は前月比 0.2 ポイント縮小した。新築住宅販売価格は同+11.3%で、前月比 0.4 ポイント下落。種類別で見ると、商品住宅価格は同+12.6%の上昇、うち一般住宅が同+11.9%、高級住宅が同+15.2%で、低所得者層向け分譲住宅は同+1.1%となった。中古住宅販売価格は同+6.2%と前月比横ばいとなっている。

◆**9月自動車生産・販売台数共に増加**: 中国自動車工業協会が12日発表したデータによると、9月の自動車生産・販売台数は共に増加し、生産台数が159.3万台(前年同月比+17.0%、前月比+24.7%)、販売台数が155.7万台(同+16.9%、+17.7%)となった。車種別では、乗用車の生産が前年同月比+19.9%の123.0万台、販売が同+19.3%の121.1万台、商用車の生産が同+8.0%の36.3万台、販売が同+9.0%の34.5万台となった。なお、政府の補助金対象となっている排気量1,600cc以下の小型乗用車の販売が82.3万台と乗用車全体の68.0%を占めた。

【金融・為替】

◆**9月 人民元新規貸出増加額 5,955 億元、外貨準備高は 2 兆米ドルを突破**: 人民銀行の13日の発表によると、9月の人民元新規貸出額は前年同月比+788 億元の 5,955 億元となった。9月末の人民元預金残高は同+20.0%の 70 兆 900 万元、マネーサプライ(M2)は同+19.0%の 69 兆 6,400 万元となっている。外貨準備高は同+16.5%の 2 兆 6,483 億米ドルで、6月末比+1,940 億米ドルと急増している。

◆**6月末の外債残高 5,138.1 億米ドル**: 国家外債管理局の発表によると、6月末の外債残高は 5,138.1 億米ドルとなり、3月末比+705.7 億米ドルの大幅増となった。特に短期外債が同+675.9 億米ドルの 3,437.9 億米ドルと急増し、外債に占める割合も 66.9%となった。伸びが著しいものは貿易関連外債で、同+398.0 億米ドルの 2,066.0 億米ドル(短期外債に占める割合 78.6%)となっているが、同局は、貿易実需の裏付けがあるため、外債リスクの問題はないと見ている。また、中資金融機関の外債の伸びも大きく、同+244.4 億米ドルの 1,230.9 億米ドルとなっている。

◆**外管局 外貨建て銀行カードの管理を規範化**: 国家外債管理局は11日、外貨建て銀行カードの管理を規範化する通知を発表。11月1日より実施する。国境を跨る消費の支払における銀行カード決済が広がる中、銀行カードに対する管理を規範化することにより、銀行カードの利便性を高め、違法取引の取り締まりを強化することを目的としている。通知は、中国国内で発行された外貨建て銀行カード(クレジットカードとデビットカード)の海外での使用と海外で発行された外貨建て銀行カードの中国国内での使用について規定するもの。具体的には、中国国内発行の外貨銀行カードにより海外で現金を引き出す場合の上限は、1日累計で1,000米ドル相当、1ヶ月累計で5,000米ドル相当、6ヶ月累計で10,000米ドル相当としている。また、海外発行の外貨銀行カードにより中国国内のATMで人民元を引き出す場合、1回当たりの引出金額は、3,000元以内としている。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比							
2010.10.8	6.6780	6.6700~6.6872	6.6706	-0.0162	8.1000	0.0712	0.8600	-0.0022	9.2880	0.1684	1.9600	2869.23	87.20
2010.10.11	6.6700	6.6610~6.6775	6.6678	-0.0234	8.1315	0.1027	0.8593	-0.0029	9.2991	0.1795	1.9600	2940.83	71.60
2010.10.12	6.6730	6.6692~6.6760	6.6734	0.0056	8.1315	0.0000	0.8598	0.0005	9.2087	-0.0904	1.9000	2977.10	36.27
2010.10.13	6.6669	6.6636~6.6746	6.6641	-0.0093	8.1358	0.0043	0.8587	-0.0011	9.3172	0.1085	1.9700	2998.03	20.93
2010.10.14	6.6567	6.6503~6.6590	6.6508	-0.0133	8.2008	0.0650	0.8571	-0.0015	9.3708	0.0536	1.9400	3017.41	19.38
2010.10.15	6.6480	6.6404~6.6483	6.6412	-0.0096	8.1735	-0.0273	0.8560	-0.0011	9.3568	-0.0140	1.9500	3113.66	96.25

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は 6.6700 で寄り付いたが、人民元相場は中銀公表の対ドル基準値、日中取引の高値ともに上昇し、いずれも週末の 15 日に、2005 年 7 月以来の最高値を更新する 6.6404 まで上昇し、そのまま 6.6412 で越えている。15 日に予定されていた米財務省による議会への為替報告書提出は 11 月の G20 首脳会議などにおける協議を待ってから発表するとして公表の延期が決定された。米財務省声明では、9 月以降の人民元の上昇を一応は評価するとともに、一段の上昇期待が表明された。一方、先週発表された 9 月貿易統計では中国の貿易黒字額が 169 億ドルと前月の 200 億ドルから減少はしたが引き続き大幅な黒字となっており、依然として人民元高圧力は根強いと思われる。加えて、今週発表予定の消費者物価指数上昇率は、前年比プラス 3.6%と前月の 3.5%から上昇することが予想されている。

このような中、中国人民銀行は 19 日に 2007 年 12 月以来 2 年 10 ヶ月ぶりとなる預金・貸出基準金利の利上げを決定した。今回の利上げは、中国の景気過熱やインフレ加速、不動産バブル再燃などへの懸念に対する予防的な措置との位置づけであると見られる。また、週末の G20 財務相・中央銀行総裁会議を前に人民元に対する米国などからの批判を回避する狙いもありそうだ。人民元上昇に伴う中国国内輸出企業への悪影響や国内情勢に不透明感が残る中での利上げであり、今後、効果・影響を見極めることになるだろう。(10 月 20 日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)